別紙2(様式1)

研究事業評価調書(令和元年度) 令和元年12月2日作成

事業区分	経常研究(応用)		研究期間	令和2年度~令和6年度	評価区分	事前評価 (継続·統合)	
研究テーマ名 栽培漁業対象種		動資源管理	·放流技術高度化事業				
(副題) (ナマコ・クエ・カ		jザミの資源均	曽殖にかかる知見収集および	提言)			
主管の機関・科(研究室)名 研究代			代表者名	総合水産試験場 栽培漁業科	上利貴光		

< 県総合計画等での位置づけ >

長崎県総合計画 チャレンジ 2020	基本戦略8 元気で豊かな農林水産業を育てる (1)水産業の収益性向上に向けた取組の強化 漁業・養殖業の収益性の向上				
長崎県水産業振興基本計画	基本目標(1) 収益性の高い魅力ある経営体の育成				
平成28年度-32年度	漁業・養殖業の収益性の向上				

1 研究の概要

研究内容

本県は県栽培漁業基本計画により、資源が低位水準にある重要資源について、計画的かつ効率的に栽培 漁業に取り組んでいる。これら重要種について、効果の高い種苗放流に適切な資源管理を組み合わせた資源 増殖にかかる取組の推進に資する研究を行う。

.ナマコ(定着性種)の資源増殖に関する研究

研究項目

.クエ(沿岸性種)の資源増殖に関する研究

. ガザミ(広域性種)の資源増殖に関する研究

性種)は栽培漁業基本計画の区分で、区分ごとに1魚種を選択(集中化)

2 研究の必要性

1) 社会的・経済的背景及びニーズ

県栽培漁業基本計画では、地域の需要や資源の状況は基より、種苗放流の漁獲量・資源量への有意な変 化など科学的な知見から見た対象種の重点化を図っている。中でも本研究の対象種はいずれも技術開発の |途上にあるが、 資源管理および種苗放流を推進する団体がすでに整備されており、 資源評価の検討とこれ に基づく効果的な種苗放流、資源管理等の増殖手法の早急な開発が求められている。

2) 国、他県、市町、民間での実施の状況または実施の可能性

本研究は、県が定めた基本計画の対象種の資源増殖を推進し、将来的に他県も含めた統一的な管理手 法(ルールづくり)の構築にも繋がるものであることから、関係団体と連携を高め且つ公平性を保つために公 的試験研究機関が実施する必要がある。また、クエ、ガザミは複数県に及ぶ共有資源ということもあり、いず れの魚種においても国や関係県の研究機関が連携して取り組む必要がある。

3 効率性(研究頂目と内容・方法)

2 XVIII	以平区(W/プロスロン)									
研究 項目	研究内容·方法	活動指標		R2	R3	R4	R5	R6	単位	
- 1	 ナマコ漁獲実態調査	実態調査	目標	1	1	1	1	1	· 項目	
- 1	フィコ点後天恐崎直	大心的且	実績							
- 2	 ナマコ資源解析	資源解析	目標	1	2	2	2	2	· 項目	
- 2		管理手法検討	実績							
- 3	 ナマコ放流効果調査	放流試験	目標	2	2	2	2	2	- 項目	
- 3		追跡調査	実績							
_ 1	 クエ漁獲実態調査	実態調査	目標	1	1	1	1	1	- 項目	
- 1	フエ庶後天忠嗣且	天忍响且	実績							
- 2	クエ資源解析	資源解析	目標	2	2	2	2	2	項目	
- 2	ソエ貝//S牌作 	管理手法検討	実績						垻日	
- 3	 クエ放流効果調査	 追跡調査	目標	1	1	1	1	1	- 項目	
- 3		足	実績							
- 1	ガザミ漁獲実態調査	実態調査	目標	1	1	1	1	1	- 項目	
- 1	ハソミ/庶/受天忠神且 	天心神且	実績							
- 2	 ガザミ資源解析	資源解析	目標	2	2	2	2	2	- 項目	
- 2		管理手法検討	実績							

1) 参加研究機関等の役割分担

ナマコ(定着性種)の資源増殖に関する研究

·推進団体:大村湾組合長会 · 連携機関:東北大学

クエ(沿岸性種)の資源増殖に関する研究

・推進団体: クエ栽培漁業推進協議会・連携機関: ハタ類資源解析研究会(事務局: 西海区水産研究所) ガザミ(広域性種)の資源増殖に関する研究

・推進団体:有明海ガザミ広域資源管理検討会議・・連携機関:福岡水試、佐賀水試、熊本水試

2) 予算

研究予算 (千円)	計 (千円)	人件費 (千円)	研究費			·源	
(113)	(113)	([])	(千円)	国庫	県債	その他	一財
全体予算	69,065	39,865	29,200				29,200
2年度	13,813	7,973	5,840				5,840
3年度	13,813	7,973	5,840				5,840
4年度	13,813	7,973	5,840				5,840
5年度	13,813	7,973	5,840				5,840
6年度	13,813	7,973	5,840				5,840

過去の年度は実績、当該年度は現計予算、次年度以降は案

人件費は職員人件費の見積額

(研究開発の途中で見直した事項)

4 有効性

- IMIL									
研究 項目	成果指標	目標	実績	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	得られる成果の補足説明等
- 1	ナマコ資源評価	4		-	1	1	1	1	目標数(実績数) = 年数 漁獲データに基づく資源解析を行い、2年目から 評価開始(以降、最新データを加え再評価)
- 2	ナマコ資源管理手法・種苗放流手法の提示	4		-	1	1	1	1	目標数(実績数) = 提示する手法の件数
- 1	クエの資源評価	5		1	1	1	1	1	目標数(実績数) = 年数 漁獲データに基づ〈資源解析を行い、1年目から 評価開始(以降、最新データを加え再評価)
- 2	クエ資源増管理手法の 提示	3		1	-	1	-	1	目標数(実績数) = 提示する手法の件数
-1	ガザミ資源評価	5		1	1	1	1	1	目標数(実績数) = 年数 漁獲データに基づく資源解析を行い、1年目から 評価開始(以降、最新データを加え再評価)
- 2	ガザミ資源管理手法の 提示	3		1	-	1	-	1	目標数(実績数) = 提示する手法の件数 (種苗放流手法は他事業で検討)

1)従来技術・先行技術と比較した新規性、優位性

3 魚種とも国の資源評価の対象となっておらず、詳細な資源解析や評価の事例が無いため新規性が高い。資源解析・評価と併せて、放流効果調査による混入率や回収率等のデータ蓄積により効果的な増殖手法の提示が可能となる。

また、栽培漁業基本計画の対象種であるため、関連事業が充実しており、取組推進について他魚種より優位性が高い。

2)成果の普及

研究成果の社会・経済・県民等への還元シナリオ

本研究で得られた成果は、各魚種資源の適正利用の推進団体に還元し、行政、水産業普及指導センターと一体となり対象海域に普及を図る。また、関係県研究機関等と情報共有および連携することで、資源の更なる効果的な維持・増大を図る。

研究成果による社会・経済・県民等への波及効果(経済効果、県民の生活・環境の質の向上、行政施策への貢献等)への波及効果の見込み

資源管理と種苗放流を組み合わせた資源増殖手法の展開により、資源の合理的な利用が図られ、漁家経営の安定・向上が見込まれる。

(研究開発の途中で見直した事項)

研究評価の概要

種 類	自己評価	研究評価委員会
事前	(元年度) 評価結果 (総合評価段階: A) ・必 要 性: S 本研究の対象種は、いずれも栽培漁業基本計画で 定める重要種であり、地域の資源増殖にかかる要望 が非常に高い。また、実際に漁獲量が顕著に減少もし くは漁獲圧が急速に高まっており、資源減少が危惧される中、栽培漁業対象種で最優先(選択と集中)して 取り組むべき魚種である。 漁獲量の把握は基より、精度の高い資源解析により 資源量把握を行い、漁業者等関係者と資源の状況を きちんと共有した上で、適正な種苗放流や資源管理に 取り組み、長い将来に渡って資源を有効活用するため、本研究は必要である。	り、資源量減少が危惧されることから、資源増殖手法の開発と検証は緊急性の高い課題である。また、これらの対象種は魚価も高く、漁業所得向上のためにも必
	·効 率 性: A 関係漁協や魚市場等とは、漁獲実態把握のための漁獲データ等の授受に際し、研究の進捗状況を進行形で共有する。また、これらを重要種とする他県とも協力関係にあり、情報収集を効率的・効果的に進められる体制にある。 なお、いずれの魚種も、栽培漁業の推進団体が既存するため、種苗放流の推進、放流効果の把握、管理手法の検討等の取組について、漁業関係者、行政および研究機関が連携し、研究成果を即時に反映する体制が整備されており、成果還元の効率性は高い。	る放流魚の追跡等の体制が出来ており、これまで得られた成果を適切に活用しているので、効率性が高い。
	·有 効 性: A 資源評価や放流効果の把握等を行い、効果的な資源増殖手法を提言することにより、県内関係者の取組が推進されることから有効性は高い。 また、種苗放流の拡充による資源への添加や、適切な管理による持続的で合理的な資源利用が可能となり、沿岸漁業者の経営安定・向上が図られる。	漁業者の経営安定に資することから有効性は高い。 ナマコでは DNA 標識により放流効果が把握できるようになり、県内漁業者との連携した取組が確立されれ
	的な利用を図ることは、多〈の沿岸漁業者の収入安 定・増大に寄与し、水産業界における経済的・社会的 効果は大きい。	いて、本事業を行うことは沿岸漁業者の経営を安定させ、有意義である。資源評価を基にした増殖手法の確立も期待されるので、積極的に推進すべきである。
	対応	対応 これまでの研究成果を活用した上で、推進団体との 更なる連携強化に努め、資源増殖にかかる技術開発

を効率的に進めていきます。

	(年度) 評価結果	(年度) 評価結果
途	(総合評価段階:)	(総合評価段階:)
	·必 要 性	·必 要 性
中		
•	·効率性	·効率性
	·有 効 性	·有 効 性
	·総合評価	·総合評価
	対応	対応
	(年度)	(年度)
	評価結果	評価結果
事	(総合評価段階:)	(総合評価段階:)
	·必要性	
後		
<u>`</u>	·効率性	·効率性
	·有 効 性	·有 効 性
	·総合評価	·総合評価
	対応	対応